

平成30年度 北海道開発局関係第2次補正予算について

- 1 平成30年度第2次補正予算については、防災・減災、国土強靱化のための緊急対策、「総合的なTPP等関連政策大綱」に基づく施策、その他喫緊の課題への対応に必要な経費が計上されました。
(事例等については、P5以降を参照。)

(1) 防災・減災、国土強靱化のための緊急対策

重要インフラの緊急点検の結果等を踏まえた「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」のうち、初年度の対策として速やかに着手すべき、防災のための重要インフラ等の機能維持、国民経済・生活を支える重要インフラ等の機能維持に係る事業を実施。また、社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金による緊急対策に対して、総合的な支援を実施。

(2) 「総合的なTPP等関連政策大綱」に基づく施策

次世代を担う経営感覚に優れた担い手の育成、国際競争力のある産地イノベーションの促進、畜産・酪農収益力強化総合プロジェクトの推進、水産物輸出促進のための基盤整備を実施。

(3) その他喫緊の課題への対応

河川等の防災・減災事業、道路の老朽化対策等に係る事業を実施。また、水害・土砂災害や大規模地震に対する再度災害防止等の防災・減災対策の地方公共団体が実施する事業に対して、総合的な支援を実施。

併せて、アイヌ文化の復興等を促進するため、2020年4月の民族共生象徴空間(愛称:ウポポイ)の一般公開に向け、国立民族共生公園、慰霊施設等の整備を実施。

○平成30年度北海道開発局関係第2次補正予算

		うち一括配分
直轄事業	677億円	(195億円)
補助事業	793億円	()
計	1,471億円	(195億円)

2 積雪寒冷地域などの地域の実情に応じた公共事業の発注措置として、いわゆるゼロ国債（当該年度の支出はゼロであるが、年度内に契約発注が可能）により効率的な執行を促進。

○国庫債務負担行為（ゼロ国債）

		うち一括配分
直轄事業	304億円	(15億円)
補助事業	22億円	(—)
計	326億円	(15億円)

平成30年度 北海道開発局関係第2次補正予算（事業費）

【直 轄】

（単位：百万円）

事 項	補 正 追 加 額		備 考
		一括配分額	
治 水	17,926	7,534	
海 岸	360	0	
道 路	12,790	11,941	
港 湾 整 備	2,570	0	
国 営 公 園 等	1,364	0	
農 業 農 村 整 備	23,012	0	
水 産 基 盤 整 備	9,697	0	
合 計	67,719	19,475	

- 注 1. 民族共生象徴空間の整備に係る経費は、本表に含まれる国立民族共生公園の整備に要する経費のほか、慰霊施設等の整備に要する経費を含めた1,536百万円である。
2. 計数整理の結果、異動を生じることがある。
3. 四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

【補 助】

（単位：百万円）

事 項	補 正 追 加 額		備 考
		一括配分額	
農 業 農 村 整 備	47,063	0	
水 産 基 盤 整 備	4,926	0	
社 会 資 本 総 合 整 備	27,344	0	
社会資本整備総合交付金	160	0	
防 災 ・ 安 全 交 付 金	27,184	0	
合 計	79,333	0	

- 注 1. 北海道開発事業費には農山漁村地域整備交付金が計上されている。
2. 計数整理の結果、異動を生じることがある。
3. 四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

平成30年度 北海道開発局関係第2次補正予算（事業費・ゼロ国債）

【直 轄】

（単位：百万円）

事 項	ゼロ国債		備 考
		一括配分額	
治 水	8,466	0	
道 路	6,745	830	
港 湾 整 備	5,822	668	
空 港 整 備	4,424	0	
農 業 農 村 整 備	2,680	0	
水 産 基 盤 整 備	2,292	0	
合 計	30,429	1,498	

- 注 1. 計数整理の結果、異動を生じることがある。
 2. 四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

【補 助】

（単位：百万円）

事 項	ゼロ国債		備 考
		一括配分額	
農 業 農 村 整 備	650	0	
水 産 基 盤 整 備	1,552	0	
合 計	2,202	0	

- 注 1. 計数整理の結果、異動を生じることがある。
 2. 四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

治水事業

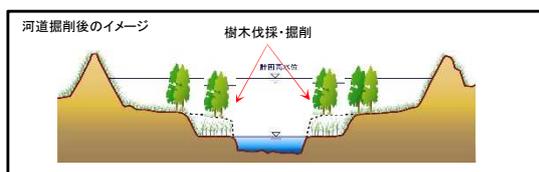
○大規模な浸水・土砂災害等による被害の防止等に関する緊急対策

甚大な人命被害等が生じるおそれのある河川の堤防の強化対策、樹木伐採や掘削等の対策を実施するとともに、土砂・洪水氾濫により被災する危険性の高い箇所を保全する砂防堰堤の整備等の対策を実施。

【河川改修】

○洪水氾濫等に対応した樹木伐採・掘削等を実施。

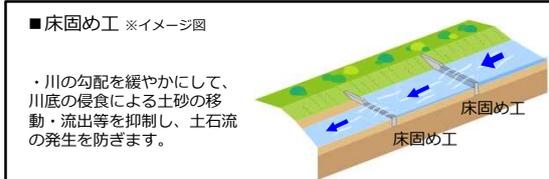
河道掘削



【砂防事業】

○円滑な避難の確保に関する土砂災害対策等として砂防設備の整備を実施。

床固め工



【河川維持修繕、堰堤維持等】

○河川管理の支障となる樹木について、樹木伐採を実施。

○氾濫の危険性が高く、人家や重要施設のある箇所において、簡易型河川監視カメラ等の設置を実施。

樹木伐採前



樹木伐採後



簡易型河川監視カメラ



○河川等の防災・減災対策

平成30年7月豪雨等により被災した地域において、再度災害防止のための水害対策等を実施。

【河川維持修繕】

○被災した河川管理施設の補修を実施。

護岸の補修



堤防天端の補修



海岸事業

○重要な背後地を抱える海岸等に関する緊急対策

ゼロメートル地帯又は重要な背後地を抱え、堤防高や消波機能等が不足する海岸のうち、早期に対策の効果があげられる緊急性の高い箇所において、高潮・津波対策等の緊急対策を実施する。

【海岸堤防等の高潮対策等に対する緊急対策】

○高潮による海岸侵食対策として、胆振海岸における人工リーフの整備を実施。

【海岸堤防等の高潮対策等のためのソフト対策に関する緊急対策】

○海岸管理を目的とした潮位等の観測体制の強化として、胆振海岸における海象観測施設の整備を実施。



海象観測施設の整備

・観測施設機能の多重化による欠測防止対策



人工リーフの整備



道路事業

○防災・減災、国土強靱化のための緊急対策

・広域交通を担う幹線道路等に関する緊急対策

土砂災害等の危険性が高い幹線道路等において、道路法面・盛土対策等を実施。

○喫緊の課題への対応

・道路の老朽化対策等

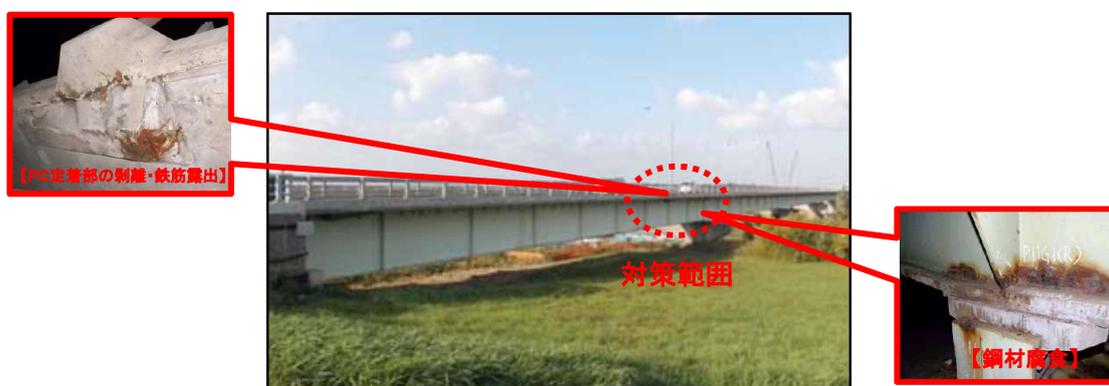
定期点検の結果、老朽化が判明した道路構造物（橋梁等）について、災害発生時における交通機能の確保等を図るため修繕等を実施。



〈道路法面・盛土に関する緊急対策①〉



〈道路法面・盛土に関する緊急対策②〉



〈道路の老朽化対策〉

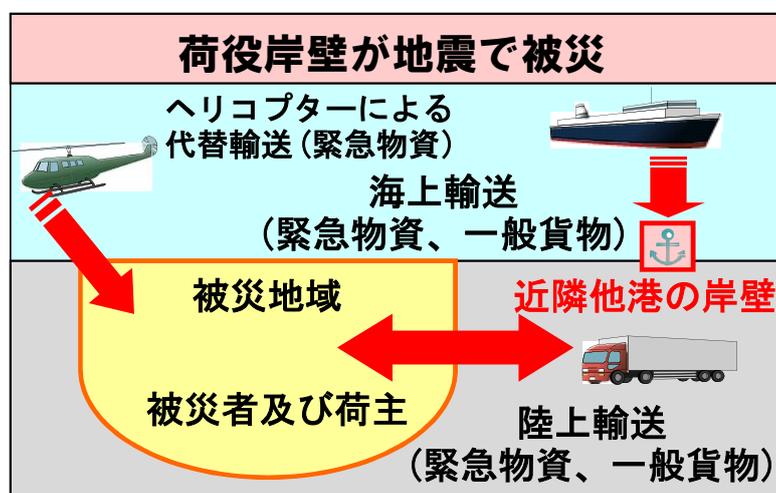
※上記写真は全道における代表的な事例を紹介しています。

港湾整備事業

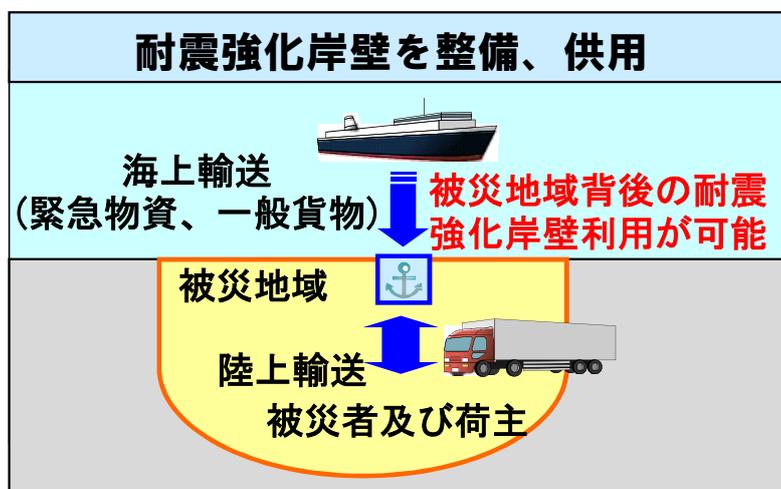
○防災・減災、国土強靱化のための緊急対策

平成30年9月6日に発生した北海道胆振東部地震など、近年多発している災害に対し、緊急物資輸送や震災後の北海道経済及び道民生活の維持並びに我が国の産業活動等を健全に維持するため、複合一貫輸送ターミナル整備事業の促進を図る。

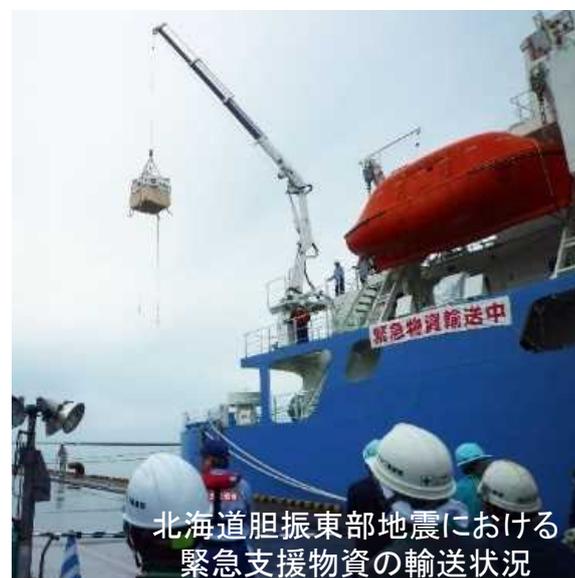
緊急対策事業の概要



地震後の苫小牧港の物流がストップ



地震後でも道民生活、経済活動を維持



農業農村整備事業

「総合的なTPP等関連政策大綱」に即し、「農地の更なる大区画化・汎用化」、「水田の畑地化、畑地の高機能化等」、「畜産クラスターを後押しする草地整備」を推進します。
 また、国営造成土地改良施設について、迅速かつ的確な防災面での対応を行うため、防災情報ネットワークの整備を行います。

「総合的なTPP等関連政策大綱」の着実な実施

○ 農地の更なる大区画化・汎用化の推進

担い手への農地の集積・集約化を加速化するとともに、大型機械等の導入が可能な農地の大区画化や排水対策、水管理の省力化等のためのパイプライン化等の整備を推進。



大型機械等の導入が可能な大区画を創出

○ 水田の畑地化、畑地の高機能化等の推進

排水改良等による水田の畑地化・汎用化、区画拡大や畑地かんがい施設の整備による畑地の高機能化等の基盤整備を推進。



排水改良等による水田の汎用化

○ 畜産クラスターを後押しする草地整備の推進

大型機械化体系に対応した草地・畑の一体的整備、草地の大区画化等の基盤整備を推進。



大型機械化体系に対応した草地整備

防災・減災、国土強靱化のための緊急対策

○ 防災情報ネットワーク設備の整備

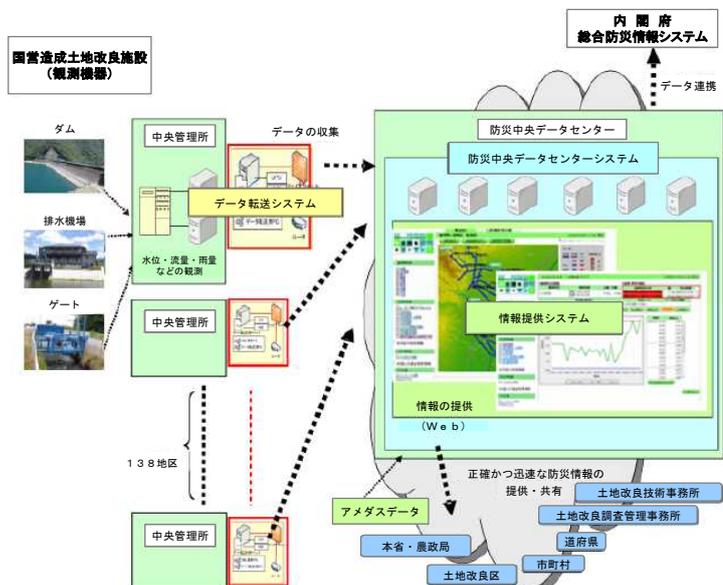
国営造成土地改良施設の観測情報、気象情報等の防災情報の迅速な収集、伝達、蓄積及び分析整理を行うために必要な防災情報ネットワーク設備の整備。

<主要工事計画>

管理設備

- ・データ転送設備の整備
- ・Webカメラの整備 等

【国営造成土地改良施設防災情報ネットワークの概念図】



水産基盤整備事業

TPP等関連政策大綱に基づき、水産物の輸出拡大を図るため、大規模流通・輸出拠点漁港において、衛生管理対策等を推進します。

また、流通や防災上特に重要な漁港を対象に緊急点検を行った結果を基に、防波堤等の強化対策や荷さばき所等における主要電源の浸水対策、非常用電源の設置等の緊急対策を推進します。

【TPP等関連政策大綱に基づく対策】

「大規模流通・輸出拠点漁港」を核とした地域において、周辺の小規模な産地からの水産物も取り込み、一貫した衛生管理の下での集荷・保管・分荷・出荷等に必要な共同利用施設等について、一体的に整備します。

【防災・減災対策、国土強靱化のための緊急対策】

発災時に主要施設の倒壊や電源の喪失の恐れが判明した全国規模の流通拠点漁港及び防災拠点漁港において、防波堤や岸壁等の耐震・耐津波・耐浪化対策や、荷さばき所等の耐震化や主要電源の浸水対策等を実施します。

(事例) 直轄特定漁港漁場整備事業 ウトロ地区

- ◆ウトロ漁港は、北海道東部知床半島のオホーツク海側に位置し、サケ・マス定置網漁業を中心とした沿岸漁業の流通拠点であるとともに、周辺海域で操業する漁船の避難拠点である。
- ◆平成28年度より衛生管理対策施設が供用開始となり、高度な衛生管理の下で高鮮度な漁獲物の出荷による高付加価値化に取り組んでいるが、外郭施設の不足から港内が擾乱し、船体の動揺による危険な港内作業を強いられているとともに、防波堤からの越波により用地が浸水し漁具の流出や損傷等の被害が発生。
- ◆防波堤の延伸や嵩上げにより、港内静穏度の向上や越波防止を図り、漁業活動の安全性の向上を図るとともに、水産業の競争力強化を推進する。



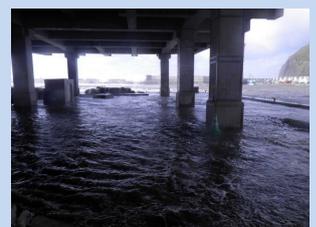
ウトロ漁港全景



西防波堤からの越波状況



島防波堤からの越波状況



ふ頭用地の浸水状況

民族共生象徴空間（愛称：ウポポイ）の整備

○民族共生象徴空間における国立民族共生公園、慰霊施設等の整備
アイヌ文化の復興等を促進するため、2020年4月の民族共生象徴空間の一般公開に向け、国立民族共生公園、慰霊施設等の整備を実施。

民族共生象徴空間（愛称：ウポポイ）の概要



<ロゴマーク・コンセプト>

- ・ポロト湖周辺の自然景観（山並みや湖）をイメージ。また、アイヌのものづくりの極みのひとつである、男性が正装時に身につける儀礼用の太刀を下げるための帯（エムシアツ）の文様をイメージ。
- ・メインカラーとして、伝統的なアイヌの服飾に用いられることも多い、紺と赤を採用。
- ・下の縦線の本数は、アイヌ語で「たくさん」を表す表現にも用いられる数「6」とし、多くの人々が集うことをイメージ。